第52期（2021年3月期）

決 算 公 告

〔 2020年4月 1日から
2021年3月31日まで 〕

静岡県沼津市岡宮寺林1259番地

米久株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	53,377	流 動 負 債	24,933
現金及び預金	1,578	買掛金	16,511
受取手形	0	短期借入金	2,316
売掛金	19,449	リース債務	7
商品及び製品	9,353	未払金	3,517
仕掛品	72	未払費用	692
原材料及び貯蔵品	1,993	未払法人税等	361
短期貸付金	20,253	賞与引当金	699
前払費用	159	災害損失引当金	467
その他	518	その他	359
貸倒引当金	△1	固 定 負 債	1,268
固 定 資 産	13,765	リース債務	71
有 形 固 定 資 産	7,355	退職給付引当金	117
建物	2,705	資産除去債務	388
構築物	274	その他	691
機械及び装置	1,363	負 債 合 計	26,202
車両運搬具	0	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	170	株 主 資 本	40,870
土地	2,756	資 本 金	8,634
リース資産	49	資 本 剰 余 金	8,377
建設仮勘定	35	資本準備金	1,677
無 形 固 定 資 産	212	その他資本剰余金	6,700
ソフトウェア	186	利 益 剰 余 金	23,858
その他	26	利益準備金	537
投資その他の資産	6,197	その他利益剰余金	23,321
投資有価証券	915	配当準備積立金	920
関係会社株式	3,893	固定資産圧縮積立金	21
繰延税金資産	559	別途積立金	10,990
その他	834	繰越利益剰余金	11,390
貸倒引当金	△5	評 価 ・ 換 算 差 額 等	69
		その他有価証券評価差額金	20
		繰延ヘッジ損益	48
資 産 合 計	67,142	純 資 産 合 計	40,940
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	67,142

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		168,844
売 上 原 価		149,012
売 上 総 利 益		19,831
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,834
営 業 利 益		2,997
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,613	
受 取 賃 貸 料	57	
そ の 他	154	1,825
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
不 動 産 賃 貸 費 用	42	
そ の 他	161	213
経 常 利 益		4,609
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	609	
受 取 保 険 金	3,003	
そ の 他	0	3,613
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24	
減 損 損 失	122	
関 係 会 社 整 理 損	787	
そ の 他	1	935
税 引 前 当 期 純 利 益		7,287
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,427	
法 人 税 等 調 整 額	△196	1,231
当 期 純 利 益		6,056

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
							配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
2020年4月1日 期首残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	22	5	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△0		
特別償却準備金の取崩								△5	
剰余金の配当									
当期純利益									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△0	△5	
2021年3月31日 期末残高	8,634	1,677	6,700	8,377	537	920	21	-	

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別 積立金	繰越利益 剰余金						
2020年4月1日 期首残高	10,990	6,595	19,070	36,082	508	28	537	36,619
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	-	-				-
特別償却準備金の取崩		5	-	-				-
剰余金の配当		△1,268	△1,268	△1,268				△1,268
当期純利益		6,056	6,056	6,056				6,056
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					△488	20	△467	△467
事業年度中の変動額合計	-	4,794	4,788	4,788	△488	20	△467	4,320
2021年3月31日 期末残高	10,990	11,390	23,858	40,870	20	48	69	40,940

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

商品・原材料 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～31年

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 災害損失引当金 夢工場の火災による被災資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
手段: 為替予約
対象: 輸入仕入による外貨建購入債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建購入債務及び外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) のれんの償却に関する事項
のれんはその投資効果の発現する期間を個別に見積り、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度末から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

食肉事業セグメントの商品及び製品に含まれる販売用食肉在庫の評価

1. 当事業年度末に計上した金額

販売用食肉在庫	6,454百万円
簿価切下額	128百万円

2. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、事業年度末における正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。販売用食肉の正味売却価額は、見積売価から見積販売直接経費を控除して算出しております。

過去の販売実績及び将来の販売見込み等に基づき見積売価を予測しておりますが、その予測には不確実性を伴うため、実際の販売価格との乖離が発生した場合は翌期の損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	80百万円	買掛金	104百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

12,518百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター	1,563	銀行借入
農事組合法人広島県東部養豚組合	800	銀行借入
その他(2社)	39	仕入債務
計	2,403	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- (1) 短期金銭債権 21,321百万円
- (2) 短期金銭債務 5,122百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

- (1) 営業収益 18,620百万円
- (2) 営業費用 61,966百万円
- (3) 営業取引以外の取引高 1,597百万円

2. 「関係会社整理損」787百万円は子会社の清算による損失額であり、その内訳は米久ケンコーハム株式会社 648百万円、YONEKYU U. S. A., INC 139百万円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数(千株)	当 事 業 年 度 増加株式数(千株)	当 事 業 年 度 減少株式数(千株)	当 事 業 年 度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,367	—	—	25,367
合計	25,367	—	—	25,367

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,268百万円	50円	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,037百万円	238円	2021年3月31日	2021年6月24日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	204	百万円
環境対策費用	188	
災害損失引当金	139	
減価償却超過額	123	
資産除去債務	117	
みなし配当	103	
その他	446	
繰延税金資産小計	1,324	
評価性引当額	△209	
繰延税金資産合計	1,114	

繰延税金負債

負債調整勘定	△361
その他	△193
繰延税金負債合計	△555
繰延税金資産(負債)の純額	559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△6.4%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△6.0%
住民税均等割	0.6%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9%

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権、短期貸付金及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,578	1,578	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,449	19,449	—
(3) 短期貸付金	20,253	20,253	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	105	105	—
(5) 買掛金	16,511	16,511	—
(6) 短期借入金	2,316	2,316	—
(7) 未払金	3,517	3,517	—
(8) 未払法人税等	361	361	—
(9) デリバティブ取引(*1)	69	69	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお純額で正味の債務となる場合については()で示すこととしております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約であり、当該時価は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	809
関係会社株式	3,893

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス(株)	30,003	(被所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる 資金取引 (注)	—	短期貸付金	18,931

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	米久かがやき㈱	250	所有 直接 100%	原料の供給 商品の仕入 技術指導 役員の兼任 資金の借入	商品の仕入 (注 1, 2)	27,901	買掛金	1,317
					資金の借入 (注 3)	—	短期借入金	2,107
子会社	米久デリカフーズ㈱	430	所有 直接 100%	原料の供給 商品の仕入 技術指導 役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注 4)	—	短期貸付金	899
子会社	農事組合法人 広島県東部養豚組合	50	所有 直接 0% (注 5)	債務保証	債務保証 (注 6)	800	—	—
子会社	米久おいしい鶏㈱	290	所有 直接 100%	商品の仕入 技術指導 資金の貸付	商品の仕入 (注 1, 2)	—	買掛金	698
子会社	米久ケンコーハム㈱	100	— (注 7)	原料の供給 商品の仕入 資金の貸付 技術指導 役員の兼任	事業の譲受 譲受資産 譲受負債 債権放棄	2,005 2,654 648	—	—
子会社	YONEKYU U. S. A. , INC.	1,164	— (注 7)	商品の仕入 技術指導 役員の兼任	資金の回収	924	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 商品の仕入に関しては製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

(注 2) 原料の有償支給及び商品の仕入については、損益計算書上純額で計上しております。

(注 3) 子会社からの資金の借入はキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

(注 4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 5) 実質的に支配しているため子会社としております。

(注 6) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(注 7) 米久ケンコーハム株式会社及び YONEKYU U.S.A., INC. は、当事業年度において清算したことにより連結子会社から除外しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	伊藤ハム(株)	28,427	なし	食肉の仕入 役員の兼任	食肉の仕入 (注)	40,049	買掛金	3,686

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,613円87銭
- (2) 1株当たり当期純利益 238円75銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。